

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第215期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 三菱倉庫株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Logistics Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松井明生

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 三浦弘樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 三浦弘樹

【縦覧に供する場所】 三菱倉庫株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目55番地 横浜馬車道ビル)

三菱倉庫株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目16番22号
名古屋ダイヤビルディング1号館)

三菱倉庫株式会社 大阪支店
(大阪市福島区野田六丁目5番20号
大阪ダイヤビルディング)

三菱倉庫株式会社 神戸支店
(神戸市中央区東川崎町一丁目7番4号
ハーバーランドダイヤニッセイビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第214期 第3四半期 連結累計期間	第215期 第3四半期 連結累計期間	第214期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 12月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 12月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
営業収益 (百万円)	155,407	160,107	208,718
経常利益 (百万円)	13,191	13,437	16,056
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	9,011	9,226	10,665
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18,470	25,218	21,553
純資産額 (百万円)	273,866	299,424	276,870
総資産額 (百万円)	430,817	465,671	435,354
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	102.86	105.34	121.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	63.0	63.7	63.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,690	14,545	21,466
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,146	18,004	22,270
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,749	3,913	7,819
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	43,753	37,318	36,921

回次	第214期 第3四半期 連結会計期間	第215期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 10月1日 至 平成28年 12月31日	自 平成29年 10月1日 至 平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	45.08	32.35

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 営業収益には消費税等は含まない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 平成29年10月1日を効力発生日として、2株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定している。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用情勢が着実に改善し、個人消費や輸出が持ち直したほか、設備投資が緩やかに増加するなど、景気は緩やかに回復しました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量が増加しているものの競争の激化等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善による賃料上昇の動きが一部に止まったことにより、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流事業で、倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量の増加により収入が増加したため、不動産事業で、設計施工の受注増加により収入が増加した一方、不動産賃貸事業における大阪地区のサブリース施設解約やマンション販売物件の減少により収入が減少したものの、全体として前年同期比47億円（3.0%）増の1,601億7百万円となりました。また営業原価は、物流事業で、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費等が増加したほか、不動産事業で、設計施工の受注増加に伴い設計施工費が増加したため、マンション販売物件の減少に伴い不動産販売原価等が減少したものの、全体として前年同期比53億9千6百万円（3.9%）増の1,422億2百万円となり、販売費及び一般管理費は、連結子会社における経費の増加等により、同1億7千5百万円（2.3%）増の77億9千2百万円となりました。

このため、営業利益は、物流事業で増益、不動産事業で減益、全体として前年同期比8億7千1百万円（7.9%）減の101億1千3百万円となりましたが、経常利益は、持分法による投資利益の増加等により、同2億4千5百万円（1.9%）増の134億3千7百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同2億1千5百万円（2.4%）増の92億2千6百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、自動車部品、食品等の取扱増加により、営業収益は倉庫事業で前年同期比7.3%増の392億7千4百万円、陸上運送事業で同9.0%増の367億1千6百万円となりました。また港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱増加等により、営業収益は前年同期比2.3%増の175億1千9百万円となり、国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱増加等により、営業収益は同17.9%増の371億3千7百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比120億1千8百万円（9.8%）増の1,349億5千4百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費等が増加したため、前年同期比111億2千3百万円（9.5%）増の1,287億8千2百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比8億9千4百万円（17.0%）増の61億7千1百万円となりました。

不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、大阪地区のサブリース施設解約等により、営業収益は前年同期比3.7%減の220億3千4百万円となりました。その他の営業収益は、設計施工事業における受注増加があったものの、マンション販売事業における販売物件の減少により前年同期比59.0%減の45億7千3百万円となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比74億1千3百万円（21.8%）減の266億8百万円となりました。また営業費用は、設計施工の受注増加に伴い設計施工費が増加したものの、マンション販売物件の減少に伴い不動産販売原価等が減少したため、前年同期比55億1千8百万円（22.9%）減の186億1百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比18億9千4百万円（19.1%）減の80億6百万円となりました。

セグメントごとの主要業務の営業収益

セグメント	営業収益(百万円)	前年同期比増減	
	当第3四半期連結累計期間	金額(百万円)	(%)
倉庫・港湾運送等の物流事業			
（倉庫事業）	39,274	2,668	7.3
（陸上運送事業）	36,716	3,036	9.0
（港湾運送事業）	17,519	400	2.3
（国際運送取扱事業）	37,137	5,639	17.9
（その他）	4,304	273	6.8
計	134,954	12,018	9.8
不動産事業			
（不動産賃貸事業）	22,034	841	3.7
（その他）	4,573	6,571	59.0
計	26,608	7,413	21.8
セグメント間取引消去	1,454	95	
合計	160,107	4,700	3.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まない。

(2) 財政状態の分析

総資産

当第3四半期連結会計期間の総資産は、設備投資に伴い「建設仮勘定」等が増加したほか、株式相場の上昇に伴い「投資有価証券」が増加したため、前期末比303億1千6百万円増の4,656億7千1百万円となりました。

負債合計

当第3四半期連結会計期間の負債合計は、約定返済に伴い「借入金」が減少したものの、第16回及び第17回無担保社債発行に伴い「社債」等が増加したほか、株式相場の上昇に伴い「繰延税金負債」が増加したため、前期末比77億6千2百万円増の1,662億4千6百万円となりました。

純資産

当第3四半期連結会計期間の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したほか、株式相場の上昇に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したため、前期末比225億5千4百万円増の2,994億2千4百万円となりました。

自己資本比率

この結果、当第3四半期連結会計期間の自己資本比率は、前期末を0.7ポイント上回る63.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、145億4千5百万円の増加（前年同期は166億9千万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、180億4百万円の減少（前年同期は111億4千6百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出等があったものの、社債の発行による収入により、39億1千3百万円の増加（前年同期は67億4千9百万円の減少）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（5千7百万円の減少）を加えた全体で3億9千6百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は373億1千8百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針を以下の通り定めております。

会社の支配に関する基本方針

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

物流事業については、倉庫事業を中核として陸上運送・国際運送取扱・港湾運送の各事業を情報通信技術の活用により有機的かつ総合的に運営することを目指し、不動産事業については、所有地の立地に適した活用により、主としてオフィスビル・商業施設の賃貸事業の展開を図っており、これら事業のフェアな遂行を通じて、適正な利潤の確保と安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、豊かな社会の実現に貢献していきたいと念願しております。

両事業とも、好立地の土地、建物、設備等を要する性格上、多額の投資を必要としますので、事業の拡大・発展を目指して、資金をはじめとする経営資源の投入は、長期的視野に立ち、継続的、計画的に展開しております。

当社は、当社株式の大量取得を目的とする買付けの意義を一概に否定するものではありませんが、上記に反するような当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を損なう買付けは適切でないと考えております。

現在のところ、当社株式を大量に取得しようとする者の存在は認識しておりませんが、当社株式の異動状況を常に注視し、このような考え方に反して当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、それが当社の企業価値、株主共同の利益向上に資するものでないときは、適切な対抗措置を検討し、速やかに実施する体制を整えることとしております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第214回定時株主総会第2号議案「株式併合の件」の承認可決により、平成29年10月1日をもって、2株につき1株の割合で株式併合を行ったため、発行可能株式総数は220,000,000株減少し、220,000,000株となっている。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,960,739	87,960,739	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数は100株)
計	87,960,739	87,960,739		

(注) 平成29年6月29日開催の第214回定時株主総会第2号議案「株式併合の件」の承認可決により、平成29年10月1日をもって、2株につき1株の割合で株式併合を行ったため、発行済株式総数は87,960,739株減少し、87,960,739株となっている。また、平成29年4月28日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更している。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日	87,960,739	87,960,739	-	22,393	-	19,383

(注) 平成29年6月29日開催の第214回定時株主総会第2号議案「株式併合の件」の承認可決により、平成29年10月1日をもって、2株につき1株の割合で株式併合を行ったため、発行済株式総数は87,960,739株減少し、87,960,739株となっている。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 662,000		
	(相互保有株式) 普通株式 525,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 173,911,000	173,911	
単元未満株式	普通株式 823,478		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	175,921,478		
総株主の議決権		173,911	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、相互保有株式1,397株(福井倉庫株式会社保有995株、株式会社草津倉庫保有402株)及び当社保有の自己株式637株が含まれている。
- 2 平成29年6月29日開催の第214回定時株主総会第2号議案「株式併合の件」の承認可決により、平成29年10月1日をもって、2株につき1株の割合で株式併合を行ったため、発行済株式総数は87,960,739株減少し、87,960,739株となっている。また、平成29年4月28日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更している。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱倉庫株式会社	東京都中央区日本橋 1丁目19-1	662,000		662,000	0.38
(相互保有株式) 福井倉庫株式会社	福井県福井市花堂北 1丁目4-22	277,000		277,000	0.16
株式会社草津倉庫	滋賀県草津市大路 1丁目13-25	138,000		138,000	0.08
中谷運輸株式会社	大阪府大阪市港区 海岸通1丁目5-22	50,000		50,000	0.03
湘南企業株式会社	神奈川県横浜市中区 日本大通60	30,000		30,000	0.02
相互運輸株式会社	福岡県福岡市博多区大 博町6-16	30,000		30,000	0.02
計		1,187,000		1,187,000	0.67

- (注) 平成29年10月1日をもって、2株につき1株の割合で株式併合を行い、また、単元株式数を1,000株から100株に変更しており、当第3四半期会計期間末日現在の当社保有の自己株式は332,400株(ほかに単元未満株式47株)となっている。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,841	35,973
受取手形及び営業未収金	33,588	2 36,876
有価証券	-	2,000
販売用不動産	9,846	10,971
繰延税金資産	1,638	1,166
その他	6,336	7,127
貸倒引当金	83	71
流動資産合計	89,167	94,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	108,550	107,245
機械装置及び運搬具（純額）	4,049	3,947
土地	86,905	86,758
建設仮勘定	1,534	7,612
その他（純額）	6,287	6,133
有形固定資産合計	207,327	211,697
無形固定資産		
借地権	7,722	7,722
のれん	1,236	1,017
その他	6,923	7,029
無形固定資産合計	15,882	15,769
投資その他の資産		
投資有価証券	114,545	136,226
長期貸付金	527	111
繰延税金資産	2,359	2,389
その他	5,708	5,516
貸倒引当金	22	22
投資損失引当金	140	61
投資その他の資産合計	122,977	144,160
固定資産合計	346,187	371,627
資産合計	435,354	465,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	21,750	² 19,708
短期借入金	20,546	12,494
1年内償還予定の社債	-	7,000
未払法人税等	2,676	991
取締役賞与引当金	50	37
その他	14,123	11,304
流動負債合計	59,146	51,536
固定負債		
社債	27,000	36,000
長期借入金	18,053	16,849
長期預り金	21,142	22,004
繰延税金負債	20,424	27,520
役員退職慰労引当金	195	167
退職給付に係る負債	12,208	11,913
その他	312	255
固定負債合計	99,337	114,709
負債合計	158,484	166,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,566	19,566
利益剰余金	180,762	187,360
自己株式	832	840
株主資本合計	221,890	228,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,422	67,527
為替換算調整勘定	975	786
退職給付に係る調整累計額	64	125
その他の包括利益累計額合計	52,332	68,188
非支配株主持分	2,646	2,755
純資産合計	276,870	299,424
負債純資産合計	435,354	465,671

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益		
倉庫保管料	17,664	18,654
倉庫荷役料	12,390	13,348
陸上運送料	33,679	36,716
港湾荷役料	13,409	13,805
国際運送取扱料	31,402	37,050
不動産賃貸料	24,106	23,274
その他	22,754	17,258
営業収益合計	155,407	160,107
営業原価		
作業運送委託費	60,908	69,292
人件費	26,652	27,473
施設賃借費	6,668	6,825
減価償却費	9,294	9,172
その他	33,281	29,438
営業原価合計	136,806	142,202
営業総利益	18,600	17,905
販売費及び一般管理費	7,616	7,792
営業利益	10,984	10,113
営業外収益		
受取利息	21	56
受取配当金	1,811	2,495
持分法による投資利益	385	1,247
その他	491	367
営業外収益合計	2,711	4,167
営業外費用		
支払利息	473	456
為替差損	-	241
その他	30	145
営業外費用合計	503	842
経常利益	13,191	13,437
特別利益		
固定資産処分益	26	35
投資有価証券売却益	36	361
投資損失引当金戻入額	-	67
施設解約補償金	172	-
特別利益合計	235	464
特別損失		
固定資産処分損	219	408
賃貸借契約解約損	-	51
投資有価証券評価損	-	27
投資損失引当金繰入額	21	-
損害補償費用	-	94
特別損失合計	241	580
税金等調整前四半期純利益	13,186	13,320
法人税等	4,128	3,988
四半期純利益	9,058	9,332
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	105
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,011	9,226

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	9,058	9,332
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	12,048	16,119
為替換算調整勘定	2,290	78
退職給付に係る調整額	5	58
持分法適用会社に対する持分相当額	350	96
その他の包括利益合計	9,412	15,885
四半期包括利益	18,470	25,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,505	25,082
非支配株主に係る四半期包括利益	35	135

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,186	13,320
減価償却費	9,558	9,449
引当金の増減額（は減少）	24	91
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	363	297
受取利息及び受取配当金	1,833	2,552
支払利息	473	456
投資有価証券売却損益（は益）	36	361
投資有価証券評価損益（は益）	-	27
売上債権の増減額（は増加）	3,096	3,264
販売用不動産の増減額（は増加）	1,278	1,124
仕入債務の増減額（は減少）	1,610	2,068
預り金の増減額（は減少）	1,394	1,294
その他	2,763	107
小計	19,432	14,895
利息及び配当金の受取額	2,114	5,263
利息の支払額	507	494
法人税等の支払額	4,348	5,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,690	14,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	11,426	18,676
固定資産の売却による収入	51	44
投資有価証券の取得による支出	32	34
投資有価証券の売却による収入	52	361
その他	207	299
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,146	18,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額（は減少）	4,411	9,225
社債の発行による収入	-	15,905
配当金の支払額	2,105	2,629
その他	233	137
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,749	3,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	700	57
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,905	396
現金及び現金同等物の期首残高	45,658	36,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 43,753	1 37,318

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
夢洲コンテナターミナル(株)	1,025百万円	986百万円
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	187 "	159 "
(株)ワールド流通センター	43 "	0 "
その他	14 "	13 "
計	1,272百万円	1,159百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形		58百万円
支払手形		15 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金	42,269百万円	35,973百万円
預入期間が6か月を超える定期預金	1,516 "	655 "
容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な有価証券	3,000 "	2,000 "
現金及び現金同等物	43,753百万円	37,318百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,051	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,051	6	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,402	8	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	1,226	7	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(注) 平成29年10月31日取締役会決議に基づく1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合は加味していない。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	122,411	32,995	155,407		155,407
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	524	1,025	1,550	1,550	
計	122,935	34,021	156,957	1,550	155,407
セグメント利益	5,276	9,901	15,177	4,193	10,984

(注)1 セグメント利益の調整額 4,193百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,208百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	134,415	25,692	160,107		160,107
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	538	915	1,454	1,454	
計	134,954	26,608	161,562	1,454	160,107
セグメント利益	6,171	8,006	14,178	4,065	10,113

(注)1 セグメント利益の調整額 4,065百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,084百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益 102.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 105.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(算定上の基礎)	(算定上の基礎)
親会社株主に帰属する四半期純利益 9,011百万円	親会社株主に帰属する四半期純利益 9,226百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 9,011百万円	普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 9,226百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 87,602,142	普通株式の期中平均株式数 87,595,269株

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として、2株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定している。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第215期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,226百万円

1株当たりの金額 7円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月1日

(注) 1株当たりの金額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合は加味していない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

三菱倉庫株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 塚 厚 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱倉庫株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。